



るソーシャルスキルとしてとらえなおして「主体性の3要件のソーシャルスキルモデル」として実証的な検討の準備としている。

第Ⅱ部にかけては、心理教育の効果測定「方法」であるスキル尺度に必要な条件を明らかにし、子ども用スキル尺度34柱について展望している。その結果、効果測定「方法」としてのスキル尺度には、ターゲットスキルを正確に測定すること、一般的なスキルを網羅的に測定することが必要であることを明らかにしている。さらに、それらの条件を満たす既存尺度はほとんど見られないことを示し、新たな心理教育モデルの効果測定「方法」として、中学生用コミュニケーション基礎スキル尺度を開発した。

具体的には、研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲで中学生を対象に質問紙調査を実施した（それぞれ、363名、368名、121名）結果、5因子（意思伝達、動揺対処、意図的隠匿、自己他者モニタリング、他者理解）28項目から成る尺度が開発し、その尺度の併存的妥当性、基準関連妥当性、再検査信頼性が確認している。これら基礎スキル尺度の構成概念妥当性を検証するため、それぞれ、基礎スキルと抑うつ、攻撃行動との関連、基礎スキルと学業成績との関連を質問紙により調査した（それぞれ中学生810名、303名を対象とした）。その結果、それらが予想通り、生徒に正の影響をもたらすこと、しかし意図的隠匿は予想に反し、生徒に負の影響をもたらすこと等を明らかにしている。第10章では、これまでの研究結果を踏まえ、「意味」（主体性の3要件）、と「方法」（基礎スキル尺度）の両者をつなぐもの（主体性の3要件のソーシャルスキルモデル）を備える「心理教育の主体性モデル」を提示した。

第Ⅲ部は2章から成り、ここでは提案した主体性モデルに基づき、大学院生と教員で連携して、心理教育プログラムを開発、実施し、それを検討することで内容としている。まず、第11章で、「生徒の実体験を活かす」という目標のもと、実践活動を行った。その結果、生徒の実体験を題材とし、かつ、生徒の「主体性」を主たるものとして取り入れたプログラムを開発している。ここでは、低スキルの中学2年生41～48名を対象とした質問紙調査の結果、スキル得点の上昇を確認している。次に、学校教育の柱のひとつとなるプログラムの開発、実施を目指し、「進路決定」を題材として実践活動を行っている。その結果、「進路決定」を題材としたプログラムを開発し、低スキルの中学3年生34～36名を対象とした質問紙調査の結果、スキル得点の上昇を確認している。さらに、自由記述（102名対象）、インタビュー調査（12名対象）の結果、生徒が自分自身、親との関係を見つめ直し、自己信頼感が高まったことを確認している。

最終の第Ⅳ部では、以上までの研究を踏まえ、自身の「主体性モデル」を評価している。その結果、教育実践の重視する「意味」が心理教育に活かされること、「方法」の視点が心理教育、教育実践に活かされることを示した。最後に本論文の限界として、「意味」と「方法」のバランスに関する新たな問いが生じることを挙げている。そして、今後の課題として、心理士と教員との連

携に適用すること、モデルの柔軟性を確保すること、多様な効果測定「方法」を備えること等を挙げて検討を終えている。

## ＜論文審査の結果の要旨＞

本論文は学校現場で要求される「主体性」の教育を巡る問題を、元来は臨床心理学領域から出てきた「心理教育」における「ソーシャルスキル」概念に絡めて、教育の現場で役立たせようとして、教育者と心理学研究者が共同した、やや長期の研究期間に亘った実践的な研究をまとめたものである。

著者は、自身の提案したモデルを「心理教育の主体性モデル」と呼び、具体的なプログラムを作成し、それを学校教員と共同で実施して、その効果を検討している。

まず、生徒の「主体性」に絡めて作成したソーシャルスキル群について低スキルの中学2年生41～48名を対象とした質問紙調査の結果、スキル得点の上昇を確認している。

また学校教育の柱のひとつともいえる「進路決定」を題材として検討を加えた。その結果、低スキルの中学3年生34～36名についてスキル得点の上昇を確認した。さらに、自由記述(102名対象)、インタビュー調査(12名対象)の結果、生徒が自分自身、親との関係を見つめ直し、自己信頼感が高まったこと等を確認している。

本論文の視点は独創的なものを含む。それは学校教育の現場と心理臨床の現場を理想的にも、実践的にも、共同研究という形態で実際的に、繋ごうとした研究であることである。そのつなぎ方に於いても評価される独自性がある。それは「主体性」という通常は実証的な研究としては取り上げにくい、しかし教育現場では強く望まれ研究者、教育者の双方を強く動機づけるものを取りあげ、検討を加え、一定の成果を得ている。

本論文は、学校現場での「主体性」と臨床心理学での「心理教育」という一見、相反するものを厳しく検討する中で、「主体性を支えるもの」に視点を当てることから検討を開始している。そして「主体的なコミュニケーション場面」で観察される3つの要因を具体的な検討場面として、全体の論文を構成し、複数の実証的な検討を経て、モデルを提案している。

本論文は有審査の学術雑誌に投稿、採用された複数の論文を中心に、その後の研究も加えて発展させたものであるが、博士論文として統一的に構成するにあたり、出発点になる主体性概念の検討での更に慎重な吟味や、小さなものではあるが調査方法の詳細に議論の必要を感じさせないものが無いわけではない。とくに本論文のテーマにもなっている「主体性」概念について、検討のその出発時点で議論を深める必要があったことは、今後に残された。

しかし実証的研究群や終始見られる学校現場と臨床的な学問領域をつなごうとする真摯な姿勢、共同研究を維持するたゆまぬ努力など、現在のこの分野の研究水準にかなうのは勿論、牽引的なものを感じさせる。

よって、本論文は博士(教育学)の学位論文として合格と認める。